

参考資料 1

アース×成長戦略 重点投資ポイント

アース分野	特色・強み	骨太方針 新しい資本主義実行計画	支援策の例
クリーン分野 (水素、地熱、海洋、自動車、有機光、環境)	○水素PJ ・水素エネルギー分野を牽引する企業等の立地 ・水素利活用プロジェクト累計30件 ○海洋PJ ・自然条件と充実の港湾インフラ、関連産業の集積 ○自動車PJ ・自動車生産拠点の集積（国内シェア18.2%） ・次世代自動車分野への参入促進の取組展開	○今後10年間に官民協調で150億円のGX投資 ・水素・アンモニアについて燃料価格差の早期縮小のための支援やサプライチェーン構築の拠点整備支援 ・洋上風力等の最大限の導入 ・蓄電池の国内大規模投資促進 ・エネルギー多消費型産業の低炭素化投資促進 ・地域脱炭素化加速	・脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 ・蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
医療・ヘルスケア・コスメ分野 (ヘルスケア、医薬品、バイオ、コスメ)	○革新的医薬品PJ ・バイオベンチャーの存在（革新的医薬品等の開発案件累計10件） ○バイオ産業PJ ・豊富な農林水産資源と発酵・醸造技術の蓄積 ・九州地域バイオクラスター推進協議会を中心とした機能性食品創出支援（届出件数584件）	○量子、AI、バイオ分野への科学技術投資の抜本拡充 ○創薬ベンチャーへの支援強化	・次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業
創業・ベンチャー企業創出	○創業・ベンチャーPJ ・九州・山口ベンチャーマーケット等によるベンチャー支援 ・国家戦略特区による規制緩和	○SBIR制度に基づく指定補助金等の拡大 ○ベンチャーキャピタルと協調した助成拡大 ○前人未踏の優れたアイデア・技術を持つ人材への支援策の抜本拡充	・地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業 ・未踏事業
先端技術への挑戦	○先端技術活用PJ等 ・衛星データ活用、ドローン、Ruby、スマート農業などに積極的に挑戦	○あらゆる技術の実装加速（DX投資）	・地域未来DX投資促進事業
その他		○スキルアップを通じた労働移動の円滑化に3年間で4000億円規模の予算を投入（人への投資）	・人材開発支援助成金 ・特定求職者雇用開発助成金

I. 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

・我が国を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題等）や国内における構造的課題（輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等）など、**内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。**

・世界経済の不確実性が大きく増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、**2段階のアプローチで万全の対応を行う。**

【第1段階】総合緊急対策を講ずることにより、国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、**厳しい状況にある方々を全力で支援。コロナ禍からの回復を確かなものに。**
予備費の活用等により**予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保。**

【第2段階】骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画を**ジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行へ。**

・大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める**経済財政運営の枠組みを堅持。**民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、**躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行う。**

・持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期す。
経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。

II. 新しい資本主義に向けた改革

- 社会課題の解決に向けた取組を自らを付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ
- 官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現

新しい資本主義に向けた重点投資分野

1. 人への投資と分配

- ・スキルアップ、多様な働き方の推進
- ・質の高い教育
- ・賃上げ・最低賃金の引き上げ（全国加盟平均1000円以上）
- ・「資産所得倍増プラン」（NISAの抜本的拡充、DeCo制度の改革等）

2. 科学技術・イノベーションへの投資

- ・量子、AI、バイオテクノロジー・医療分野への官民が連携した投資の抜本拡充

3. スタートアップ（新規創業）への投資

- ・スタートアップ育成5年計画を本年末に策定（5年10倍増）

4. グリーン・トランスフォーメーション（GX）への投資

- ・150兆円超の官民投資に向けた成長志向型カーボン・ライシグ構想の具体化やGX経済移行債（仮称）の検討

5. デジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資

- ・テクノロジー人材の整備・実装、マイナンバーカードの普及

社会課題の解決に向けた取組

●民間による社会的価値の創造

- ・PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
- ・社会的インパクト投資、共助社会づくり
- ・イノベーションを促す競争環境の整備

●包摂社会の実現

- ・少子化対策・こども政策、女性活躍
- ・共生社会づくり、孤独・孤立対策、就職氷河期世代支援

●多様化・地域活性化の推進

- ・デジタル田園都市国家構想
- ・分散型国づくり、地域公共交通ネットワークの再構築
- ・多極化された仮想空間へ
- ・中堅・中小企業の活力向上、僻地・僻地への対応
- ・観光立国の復活、文化芸術・スポーツの振興

●経済安全保障の徹底

III. 内外の環境変化への対応

国際環境の変化への対応

●外交・安全保障の強化

- ・安全保障環境が一層厳しさを増す中、外交・安全保障双方の大幅な強化
- ・防衛力を5年以内に抜本的に強化

●経済安全保障の強化

- ・経済安全保障推進法の着実な施行

●エネルギー安全保障の強化

- ・省エネ促進、再エネ、原子力など脱炭素効果の高い電源を最大限活用

●食料・安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進

- ・食料安定供給、みか戦略、輸出促進（2030年5兆円目標）、スマート農林水産業

●対外経済連携の促進

- ・国際連携の強化（DFFT、TPP11、RCEP、IPEF等）
- ・対日直接投資の推進（2030年80兆円目標）
- ・外国人材の受入れ・共生

防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興

国民生活の安全・安心

IV. 中長期の経済財政運営、V. 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。経済あつての財政であり、現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が定められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかり立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。ただし、感染症及び直近の物価高の影響を始め、内外の経済情勢等を常に注視していく必要がある。このため、状況に応じた必要な検証を行っていく。

・官民連携による計画的な重点投資の推進、単年度予算の厳格な執行、効果的・効率的な支出（ワイスペンディング）の推進とEBPMの徹底強化、税制改革。

・全世代型社会保障をはじめとする持続可能な社会保障制度の構築、その他歳出分野（社会資本整備、地方行財政、教育・研究活動の推進）の取組を実施。

・令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進。ただし、重要な政策の選択肢をせざることをあつてはならない。

参考：事業例

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度予算（案）20,000百万円（新規）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

1. 事業目的

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

（交付要件）

脱炭素先行地域に選定されていること 等

（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）

（対象事業）

再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象

2. 重点対策加速化事業への支援

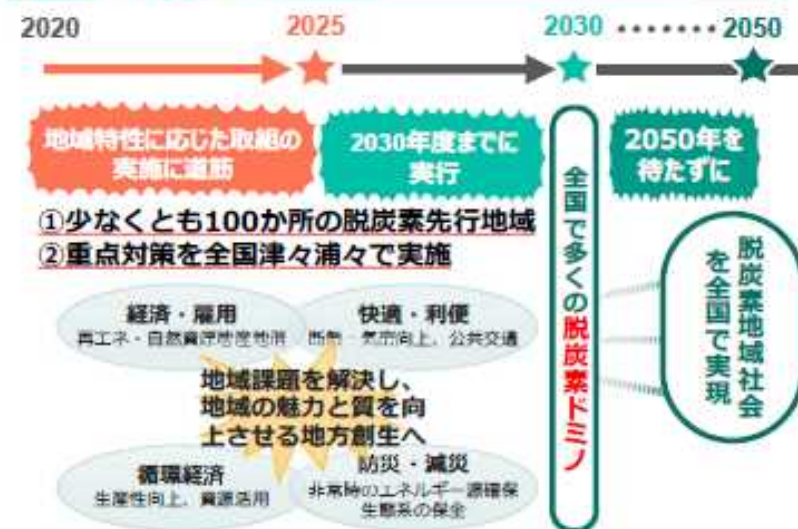
（交付要件）

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

3. 事業スキーム

■ 事業形態	交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則2/3※、重点対策加速化事業 2/3～1/3等）
■ 交付対象	地方公共団体等 ※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3/4
■ 実施期間	令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ地域脱炭素事業推進調整官室 電話：03-5521-8233

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事業内容

事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市:1MW以上、その他の市町村:0.5MW以上)
対象事業	(1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備:太陽光、風力、中小水力、バイオマス 等 ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備:地中熱、温泉熱 等 ②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高機能・高効率換気・空調、コジェネ等) (2) 効果促進事業 (1)「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (例:公共施設等の屋根等に自家消費型の太陽光発電設備を設置する事業) ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例:未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 (例:新築・改修予定の公共施設において省エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例:ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ※ (例:地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る 〔①⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、単独実施を可とする。〕
交付率	原則 2 / 3 ※①(太陽光発電設備除く)及び②について、財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の自治体は3/4、②③の一部は定額	2 / 3～1 / 3、定額
事業期間	おおむね 5 年程度	
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等も対象に含む	



脱炭素先行地域選定結果（第1回）一覧

都道府県	市区町村	共同提案者
北海道	石狩市	
北海道	上士幌町	
北海道	鹿追町	
宮城県	東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構
秋田県	秋田県	秋田市
秋田県	大潟村	
埼玉県	さいたま市	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
神奈川県	横浜市	一般社団法人横浜みなとみらい21
神奈川県	川崎市	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社
新潟県	佐渡市	新潟県
長野県	松本市	大野川区、信州大学
静岡県	静岡市	
愛知県	名古屋市	東邦ガス株式会社
滋賀県	米原市	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
大阪府	堺市	
兵庫県	姫路市	関西電力株式会社
兵庫県	尼崎市	阪神電気鉄道株式会社
兵庫県	淡路市	株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社
鳥取県	米子市	境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行
鳥取県	邑南町	おおなんきりエネルギー株式会社
岡山県	真庭市	
岡山県	西栗倉村	株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社
高知県	梹原町	
福岡県	北九州市	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
熊本県	球磨村	株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合
鹿児島県	知名町	和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構

募集期間：令和4年1月25日～2月21日

応募79件 → 採択26件

- ・公募の回数及び時期
基本的に2022年度から2025年度までの各年度2回程度。
公募の都度、早期に選定を行う。

選定件数

九州／全国 = 3件／26件
(九州≒12%)

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出**と、**普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2021年度までの4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2022年度（案）

補助

補助金 総額 **2.5億円** 上限2,500万円／都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円 【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円 【補助率1/2】

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

S D G s 未来都市等 選定一覧

2018年選定(全29都市)		2019年選定(全31都市)		2020年選定(全33都市)		2021年選定(全31都市)		2022年選定(全30都市)	
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	岩手県	陸前高田市	岩手県	岩手町	北海道	上士幌町	宮城県	大崎市
	札幌市	福島県	郡山市	宮城県	仙台市	岩手県	一関市	秋田県	大仙市
	二セコ町	栃木県	宇都宮市	山形県	石巻市	山形県	米沢市	山形県	長井市
	下川町	群馬県	みなかみ町	埼玉県	鶴岡市	福島県	福島市	埼玉県	戸田市
宮城県	東松島市	埼玉県	さいたま市	東京都	春日部市	茨城県	境町	埼玉県	入間市
秋田県	仙北市	東京都	日野市	神奈川県	豊島区	群馬県	★群馬県	千葉県	松戸市
山形県	飯豊町	神奈川県	川崎市	神奈川県	相模原市	埼玉県	★埼玉県	東京都	板橋区
茨城県	つくば市	神奈川県	小田原市	石川県	金沢市	千葉県	市原市	東京都	足立区
神奈川県	★神奈川県	新潟県	見附市	石川県	加賀市	東京都	墨田区	新潟県	★新潟県
	横浜市	富山県	★富山県	石川県	能美市	神奈川県	江戸川区		新潟市
	鎌倉市	富山県	南砺市	長野県	大町市	新潟県	妙高市		佐渡市
富山県	富山市	石川県	小松市	岐阜県	★岐阜県	福井県	★福井県	石川県	輪島市
石川県	珠洲市	福井県	鯖江市	静岡県	富士市	長野県	長野市	長野県	上田市
	白山市	愛知県	★愛知県	静岡県	掛川市	長野県	伊那市	岐阜県	根羽村
長野県	★長野県	愛知県	名古屋市	愛知県	岡崎市	岐阜県	岐阜市	静岡県	御殿場市
静岡県	静岡市	滋賀県	★滋賀県	三重県	★三重県		高山市	愛知県	安城市
愛知県	豊田市	京都府	舞鶴市	滋賀県	いなべ市		美濃加茂市	大阪府	阪南市
三重県	志摩市	奈良県	生駒市	京都府	亀岡市	静岡県	富士宮市	兵庫県	加西市
大阪府	堺市	奈良県	三郷町	大阪府	★大阪府・大阪市	愛知県	小牧市	和歌山県	多可町
奈良県	十津川村	和歌山県	広陵町		豊中市	京都府	知立市	和歌山県	田辺市
岡山県	岡山市	鳥取県	智頭町		富田林市	大阪府	京丹後市	鳥取県	★鳥取県
	真庭市	岡山県	日南町	兵庫県	明石市	大阪府	能勢町	徳島県	徳島市
広島県	★広島県	岡山県	西粟倉村	岡山県	倉敷市	兵庫県	姫路市	徳島県	美波町
山口県	宇部市	福岡県	大牟田市	広島県	東広島市	鳥取県	西脇市	愛媛県	新居浜市
徳島県	上勝町	福岡県	福津市	香川県	三豊市	愛媛県	西条市	福岡県	直方市
福岡県	北九州市	熊本県	熊本市	愛媛県	松山市	熊本県	菊池市	熊本県	八代市
長崎県	苓崎市	鹿児島県	大崎町	高知県	土佐町	沖縄県	山都町		上天草市
熊本県	小国町	沖縄県	恩納村	福岡県	宗像市	沖縄県	★沖縄県		南阿蘇村
				長崎県	対馬市			鹿児島県	薩摩川内市
				熊本県	水俣市				
				鹿児島県	鹿児島市				
				沖縄県	石垣市				

※各年度都道府県・市区町村コード順
 ※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

○SDGs未来都市

2024年度末までに、累計210都市を選定することとしている。
 (第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIとして記載)

選定済都市

九州／全国 = 23件／154件
 (九州 ≒ 15%)

政府のスマートシティ関連事業例（令和4年度予算）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業（スマートシティモデルプロジェクト）	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向け、事業面、体制面、受容・効果面など取組の中でも共通した課題の解決に向けた高度なMaaS実証を推進	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度予算	0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	4.6億円	2.65億円	数億円程度	0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数)
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1: 15事業、 R2: 14事業 R3: 20事業 ※先行モデルプロジェクトの支援数を記載	R1: 13事業 R2: 16事業 R3: 14事業	R1: 19事業 R2: 36事業 R3: 12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開のモデルとなる高度なMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002(atmark)gxb.mlit.go.jp

公募期間：令和4年4月5日（火）～5月16日（月）午前12時まで

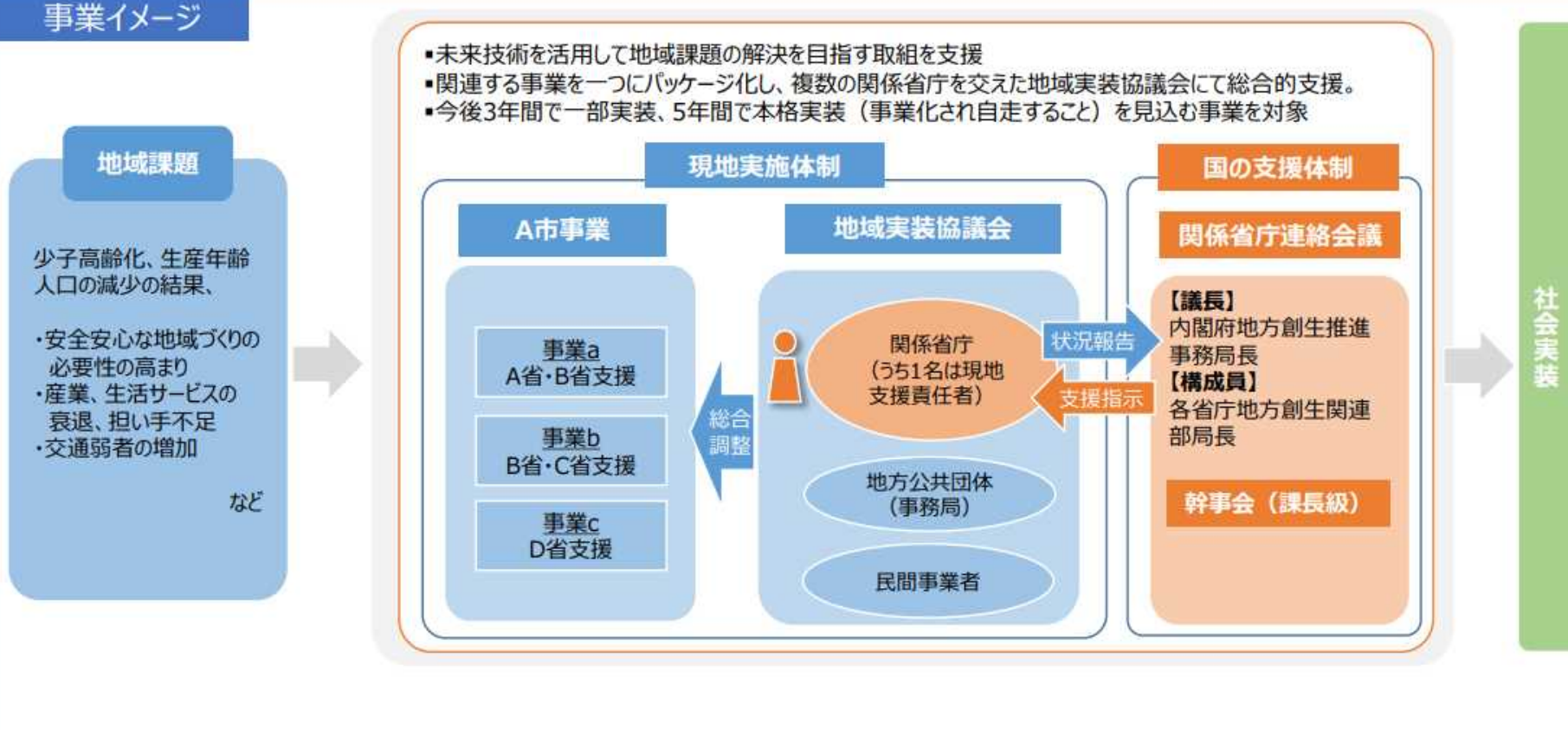
未来技術社会実装事業 概要

内閣府

概 要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR3年度までに合計43事業を選定。選定から3年以上の複数年支援を行っており、現在35事業に対して支援を実施中（8事業はR3年度末までに支援を終了）。

事業イメージ



地域課題解決のためのスマートシティ推進事業※

※令和3年度の事業名は、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

【令和4年度当初予算 4.6億円】

○公募する事業（予定）：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS／データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1／2
○平成29年度から開始



主な補助要件

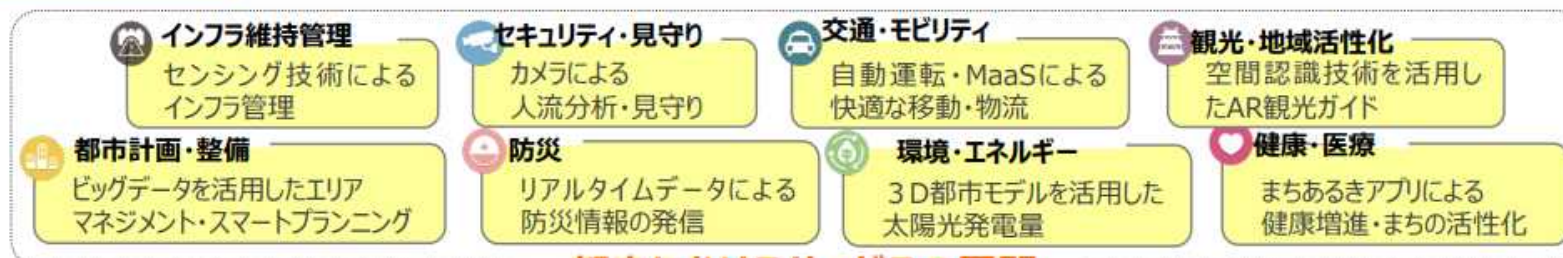
- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 他の自治体が容易に活用できるよう、都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
- 都市OS、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること

【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト(スマートシティ実装化支援事業)

全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業
補助 2.65 億円

スマートシティのイメージ



都市空間



都市におけるサービスの展開



サイバー空間（3D都市モデル）



補助要件等

支援条件：①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。
②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、**コンソーシアムがHPに公開。**

支援対象：スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（**定額補助**））
※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

選定方法：内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定

＜実証事業の流れ＞



支援
範囲

地域新MaaS創出推進事業（令和4年度）

令和4年度予算：数億円程度

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。
- 令和4年度においては、A～Eの5つのテーマを軸に引き続きMaaS実証を実施するが、事業化に向けて「事業面」「体制面」「受容・効果面」のそれぞれで共通的に課題となっている点について、横断的に政策効果を評価・分析することに重点をおき、そうした課題に計画的/意欲的に取り組み、かつデータ提供等に協力いただける地域を優先的に採択することとする。

令和3年度におけるMaaS実証の取組事例

※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市）
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市）
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町）



<モノとヒトの輸送>

B：モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市）
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町）



<サービスのモビリティ化>

C：需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町）
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市）
- レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町）
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）

D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市）
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市）

E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町）
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市）

ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

令和4年度当初予算0.73億円
／令和3年度補正予算 285億円の内数

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させることが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- AIオンデマンド交通の導入支援
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- 交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援
 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化



公共交通等の面的な利便性向上

- 積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援
- 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパーシティ／スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

令和3年度のスマートシティ関連事業の選定結果

【参考】

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、62地域の事業を選定。このうち、42地域が事業間連携を実施。

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道札幌市	■	□●■
2	北海道旭川市	☆	
3	北海道室蘭市	○	
4	北海道帯広市	○	●
5	北海道芽室町	●	
6	北海道更別村	□■	☆
7	岩手県陸前高田市	☆	
8	宮城県仙台市	□■	■
9	仙台市泉区南光台・八乙女地区	○	
10	秋田県仙北市	■	☆■
11	福島県会津若松市	○■	□○●
12	福島県南相馬市	■	■
13	茨城県つくば市	■	●■
14	茨城県守谷市	■	■
15	栃木県佐野市	□	
16	群馬県前橋市	☆●■	○●■
17	群馬県碓氷村	□	□
18	埼玉県さいたま市	☆□■	□■
19	埼玉県熊谷市	■	■
20	埼玉県入間市 富寺・二本木・東金子、金子、藤沢第一・第二エリア	○	
21	埼玉県毛呂山町	■	■
22	千葉県柏市	□■	■
23	東京都千代田区（大手町・丸の内・有楽町地区）	●■	■
24	東京都港区（竹芝地区）	■	
25	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	■	□■
26	山手線周辺／横須賀市	●	●
27	川崎市・箱根町	●	○●
28	神奈川県横浜須賀野市、三浦市	●	●

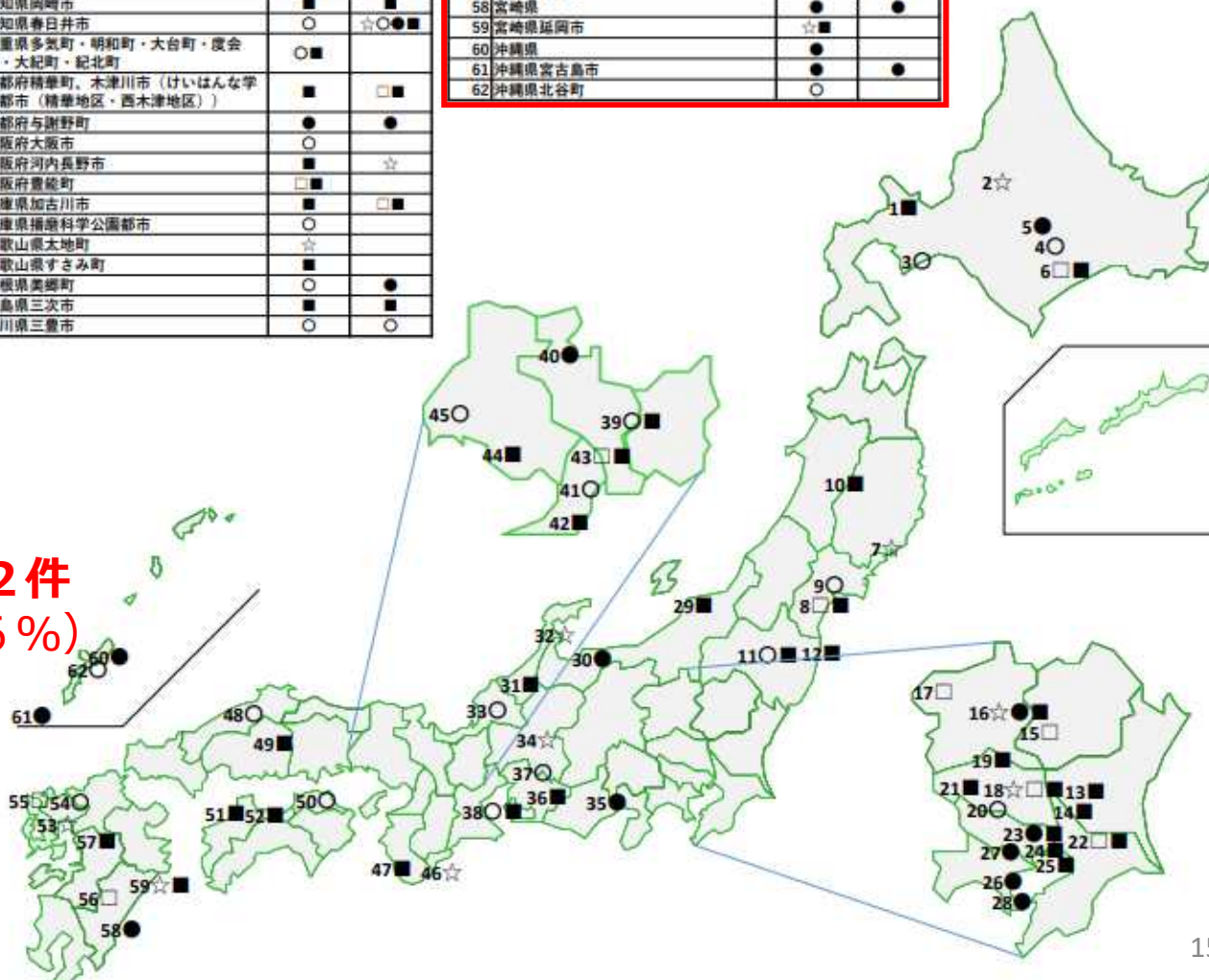
項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
29	新潟県新潟市	■	○■
30	富山県朝日町	●	●
31	石川県加賀市	■	□●■
32	石川県中能登町	☆	
33	福井県永平寺町	○	○■
34	岐阜県中津川市	☆	
35	静岡県静岡市	●	○●
36	愛知県岡崎市	■	■
37	愛知県春日井市	○	☆○●■
38	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	○■	
39	京都府精華町、木津川市（けいはんな学研都市（精華地区・西木津地区））	■	□■
40	京都府与謝野町	●	●
41	大阪府大阪市	○	
42	大阪府河内長野市	■	☆
43	大阪府豊能町	□■	
44	兵庫県加古川市	■	□■
45	兵庫県播磨科学公園都市	○	
46	和歌山県太地町	☆	
47	和歌山県すさみ町	■	
48	鳥取県美郷町	○	●
49	広島県三次市	■	■
50	香川県三豊市	○	○

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
51	愛媛県松山市	■	■
52	愛媛県新居浜市	■	□■
53	佐賀県糟野市	☆	
54	佐賀県基山町	○	
55	長崎県	□	
56	熊本県人吉市	□	
57	熊本県荒尾市	■	■
58	宮崎県	●	●
59	宮崎県延岡市	☆■	
60	沖縄県	●	
61	沖縄県宮古島市	●	●
62	沖縄県北谷町	○	

選定地域（過年度含む）
九州／全国＝10件／62件
（九州≒16%）

内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	■

※1令和2年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」
※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」



スーパーシティ構想の概要

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

【ポイント】

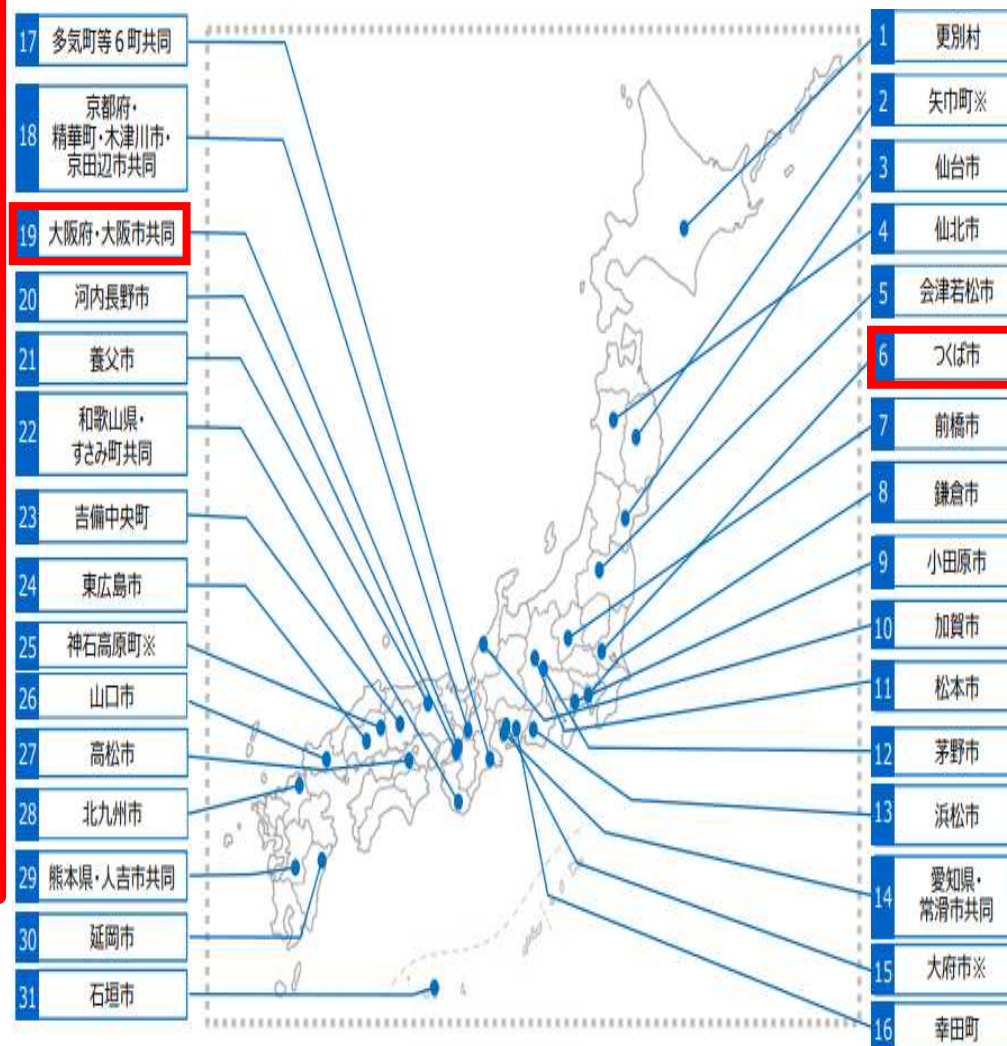
- ① **生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供**
AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。
- ② **複数分野間でのデータ連携**
複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。
- ③ **大胆な規制改革**
先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



(*1) API : Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

第53回国家戦略特区諮問会議（令和4年3月10日）にて つくば市及び大阪市をスーパーシティ型国家戦略特区に指定することを決定。

スーパーシティ		
	つくば市	大阪（府・市）
概要	・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 ・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す ・対象エリアは、つくば市全域 ・国の研究機関、筑波大等と連携し推進	・2025年の大阪万博開催を見据えた取組 ・「データで拡げる健康といのち」がテーマ ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた2期」の二つの新規開発エリア ・住民QoL向上、都市競争力強化を目指す ・関経連、大商、万博協会等と連携し推進
	移動・物流分野 ・新型モビリティやロボットの本格導入 ・ロボットやドローンによる荷物の配送 行政分野 ・インターネット投票 ・外国人向け多言語での情報発信 医療分野 ・マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 防災・インフラ・防犯 ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携 ・インフラ長寿命化 デジタルツイン・まちづくり ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ・ロボットと共生する都市空間の創出 オープンハブ ・外国人創業活動支援 ・大学の土地や施設等の貸付 等	最適移動社会の実現 ・日本初の空飛ぶクルマの社会実装 健康長寿社会の実現 ・自動運転バス（レベル4）による万博来場者の輸送 ・夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用 データ駆動型社会の実現 ・AIによる気象予報 ・夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用 ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」



スーパーシティの提案があった自治体（計 31 団体）

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ概要）

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

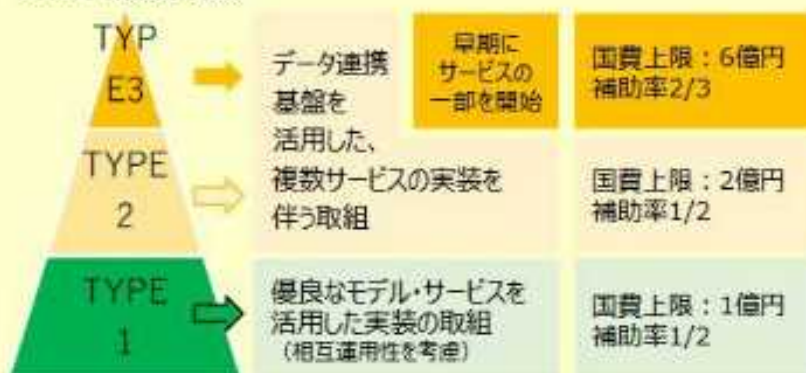
目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

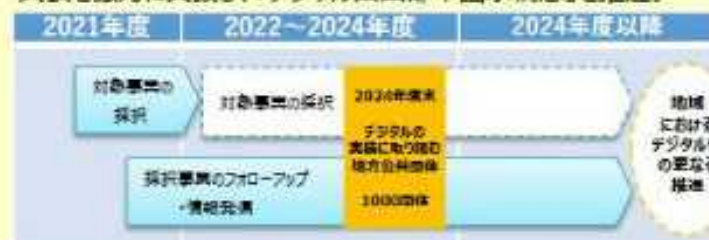
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互運用性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞



＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

地域の産学官ネットワークの好事例

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点（内閣府・地方創生）

● 共創の場形成支援採択拠点

● 共創の場形成支援プログラムのうち自治体が参画している拠点
● COI（センター・オブ・イノベーション）のうち自治体が参画している拠点（文部科学省）



両方に採択されている地域

地方大学・地域産業創生交付金
共創の場形成支援プログラム

広島県

- ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
- 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する Bio×Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点

徳島県

- 次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
- ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点

高知県

- “IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
- SAWACHI 型健康社会共創拠点



地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業

令和3年度補正予算額 33.5億円

事業の内容

事業目的・概要

- 日本経済が、DXやCNの流れに対応しながら成長を続けるためには、地域に眠る技術シーズ等を十分に活用しながら連続的なイノベーションを起こしていくことが必要です。そのため、イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援を通じて、新たなビジネス、産業の創出を進めることは喫緊の課題です。
- 他方で、地域の技術シーズをスタートアップの創出につなげることや、CNに代表されるようなビジネスモデルの構築が一筋縄ではいかない領域におけるスタートアップの成長は、先行事例も限定的であり、容易ではありません。
- そのため、(1) シーズの開発に取り組むスタートアップの創出支援、(2) シード・アーリー期のスタートアップの迅速なミドル・レイト期への移行に向けたビジネスモデル構築に向けた支援に取り組みます。

成果目標

- 支援終了1年以内に次のステージの資金調達に成功する割合が5割以上となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) シーズ発掘及びその実用化に向けた支援

- 地域に眠る技術シーズ等を、起業により社会実装するための実用研究フェーズの費用について、ステージゲート型の補助により支援します。
- 補助率：定額 補助額（上限）：2,000万円

(2) ミドル・レイト期への迅速な移行に向けたビジネスモデル構築支援

- 事業シーズを有するスタートアップが事業化・拡大期（ミドル・レイト期）へ迅速に移行できるよう、VCや事業会社等の外部投資家による支援を受けて行うビジネスモデル構築に係る費用を補助します。
- 補助率：2/3 補助額（上限）：2.0億円

※ (1)・(2)ともに、以下の要件を満たす案件は採択審査において加点。

- ① 環境的価値がつくため、ビジネスモデルの構築に、より一層の課題があるエネルギー・環境分野の案件
- ② 技術シーズの活用など、地域の大学や企業等との連携を行う案件

研究開発型スタートアップ支援事業 交付決定事業者

	ルラビオ株式会社	株式会社Photo electron Soul
	株式会社Eサーモジェンテック	株式会社GenAhead Bio
	株式会社アイ・エレクトロライト	エレファンテック株式会社
福岡	八田・山本宇宙推進機製作所株式会社	ネクスファイ・テクノロジー株式会社
	株式会社TOWING	福島SiC応用技研株式会社
	株式会社オトキュア	株式会社sustainacraft
熊本	グリーンサイエンス・マテリアル株式会社	グランドグリーン株式会社
	株式会社DENSE	リージョナルフィッシュ株式会社
	NUProtein株式会社	株式会社Atomis
	株式会社Soillook	テオリアサイエンス株式会社
	株式会社MOLFEX	株式会社MaaS Tech Japan
		株式会社Splink
		インテグリカルチャー株式会社
		株式会社ANSeeN
		アルハイテック株式会社
		エーアイシルク株式会社

募集期間：令和4年1月31日～3月2日

応募108件 → 採択27件

採択件数
九州／全国 = 2件／27件
 (九州≒7%)

参考：事業例

人材開発支援助成金における民間の知恵を活用して実施する 「人への投資」の強化

令和4年度予算案（令和3年度当初予算額）：681億円（307億円）
うち民間からの提案を踏まえたメニュー化分 504億円（新規）

- ・人材開発支援助成金では、職業訓練を実施する事業主等に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する等により、企業内の人材育成を支援している。
- ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「人」への投資を抜本的に強化することとされたため、広く民間から提案を募集し、応募があった提案のうち有効と思われる提案を踏まえてメニュー化した訓練を高率助成の対象とする等、効果的な支援を行う。

訓練コース	経費助成率 (中小企業事業主)	対象訓練
特定訓練コース	45%	○労働生産性向上訓練 ○若年人材育成訓練 <u>○民間からの提案を踏まえてメニュー化</u> 等
一般訓練コース	30%	○特定訓練コース以外の訓練

※ 非正規雇用労働者を対象とする訓練に関する提案があった場合は、非正規雇用労働者が対象である「特別育成訓練コース」についても、当該提案を踏まえたメニュー化を検討する。

企業内での人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

デジタル分野などの社員教育に 人材開発支援助成金をご活用ください

国民の皆さまのアイデアをもとに「人への投資促進コース」を創設

「人への投資促進コース」の助成メニュー

IT分野未経験

ITやデジタル分野で即戦力となる人材を育成したい

情報技術分野（IT分野）認定実習併用職業訓練【新設】

IT分野未経験者を即戦力化するための訓練を実施する事業主への高率助成。

IT
未経験者
OK!

デジタル／成長分野

高度デジタル人材・高度人材を育成したい

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練【新設】

高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練を行う事業主への高率助成。

サブスクリプション

オンラインの定額受け放題サービスで効率的に訓練を受けさせたい

定額制訓練【新設】

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練への助成。

自発的能力開発

労働者の自発的な学び直しの費用を支援したい

自発的職業能力開発訓練【新設】

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成。

教育訓練休暇

労働者の自発的な学び直しのための時間を確保したい

長期教育訓練休暇制度／短時間勤務等制度【拡充】

働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成。

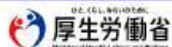
- ・「人への投資促進コース」の他にも、訓練対象者（正規雇用労働者や非正規雇用労働者）にあわせて、助成メニューをご用意しています。
- ・すべての訓練コースでオンライン（eラーニング）による訓練も対象としています。
- ・詳しくは、ウェブサイトをご覧くださいか、お近くの労働局へお問い合わせください。

人材開発支援助成金 検索



活用例は裏面へ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_koyou/kyufukin/d01-1.html



厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

LL040428開企01

「人への投資促進コース」の活用例

IT分野未経験者にIT関連の訓練を行った場合

資格試験料も助成の対象です！

課題
IT未経験の従業員にも、ITの内容を覚えてもらい、即戦力として働いてほしい！

事業主

訓練
●訓練コース プログラミング（1名）
●訓練内容 スマート端末上の開発に必要なプログラミング言語の習得等、OJTで実際に発注を受けたシステムの構築。
OFF-JT時間：800時間 訓練経費：70万円
OJT時間：200時間
●ITSSレベル2に相当する資格試験の受験
訓練経費：5万円

助成金を活用

助成内容（中小企業の場合）・成果
●助成率・額
経費助成：60%
資金助成：1時間あたり760円
OJT実施助成：200,000円
●助成額（左記の訓練内容の場合の例）
経費助成：450,000円（資格試験料を含む）
資金助成：608,000円
OJT実施助成：200,000円
●成果
IT未経験者にも、基本的な言語の習得や、実際に顧客から発注を受けたシステムの構築を、自社の従業員から丁寧にレクチャー。
未経験者から一人前のSEに成長させることができた。
高額で手が出せない資格も、助成金があることで、取得させることができた。

高度なデジタル分野の訓練を行った場合

他のコースより高い
助成率・助成額で支援します！

課題
高度なデジタル分野の資格を取ってもらい、核となる人材として働いてほしい！

事業主

訓練
●訓練コース プロジェクトマネージャ試験対策講座（1名）
●訓練内容 プロジェクトマネージャ試験対策のための訓練。
訓練時間：30時間 訓練経費：20万円
●ITSSレベル4に相当する資格試験の受験
訓練経費：8万円

助成金を活用

助成内容（中小企業の場合）・成果
●助成率・額
経費助成：75%
資金助成：1時間あたり960円
●助成額（左記の訓練内容の場合の例）
経費助成：210,000円（資格試験料を含む）
資金助成：28,800円
●成果
資格を取得して専門的な知識を身につけることで、管理職として活躍してもらうことができた。
高度な資格を保持していることが会社のアピールポイントにもなっている。

サブスクリプション型の研修サービスで訓練を行った場合

課題
様々なコンテンツの中から、従業員1人ひとりに合った訓練を行い、知識を深めてほしい！

事業主

訓練
●訓練コース 営業職研修受け放題講座（40名）
●訓練内容 新入社員から管理職までの幅広い層に対応した営業職に関するeラーニング訓練。
訓練経費：42万円
（1名～50名まで1か月3.5万円×12月の料金）

助成金を活用

助成内容（中小企業の場合）・成果
●助成率・額
経費助成：45%
●助成額（左記の訓練内容の場合の例）
経費助成：189,000円
●成果
1つの訓練契約で幅広い層に訓練を行うことができ、企業全体の生産性向上に繋がった。

参考：事業例

専門実践教育訓練給付等の概要(人への投資関係)

令和4年度予算案(令和3年度当初予算額)：389億円(248億円)
うち民間からの提案を踏まえてメニュー化分：96億円(新規)

- 労働者が費用負担し、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受けた場合に、その費用の一部を雇用保険により給付する制度について、平成26年10月に「専門実践教育訓練給付金」及び「教育訓練支援給付金」を創設し、中長期的なキャリアアップを支援

民間から提案があった訓練を拡充する。

専門実践教育訓練給付金の概要

在職者又は離職後1年以内(妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内)の者が、厚生労働大臣の指定する専門的・実践的な教育訓練(専門実践教育訓練)を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給

<給付の内容>

- 受講費用の50%(上限年間40万円)を6か月ごとに支給
- 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合には、受講費用の20%(上限年間16万円)を追加支給

<支給要件>

- 雇用保険の被保険者期間3年以上(初回の場合は2年以上)を有する者

教育訓練支援給付金の概要

専門実践教育訓練(通信制・夜間制を除く)を受講し、修了する見込みのある45歳未満の若年離職者に対して、訓練期間中の受講支援として、基本手当日額の80%を訓練受講中に2か月ごとに支給するもの(令和3年度末までの暫定措置)

※受講開始日前に教育訓練給付金を受給していないことを要する

専門実践教育訓練の指定講座について

指定講座数：2,584講座(令和3年10月1日時点) ※以下①～⑦は当該講座数の内訳

①業務独占資格または名称独占資格の取得を訓練目標とする養成課程

講座数：1,579講座
例)介護福祉士、看護師等

②専修学校の職業実践専門課程およびキャリア形成促進プログラム

講座数：690講座
例)商業実務、衛生関係等

③専門職学位課程

講座数：91講座
例)教職大学院、法科大学院等

④大学等の職業実践力育成プログラム

講座数：136講座
例)特別の課程(保健) 特別の課程(社会科学・社会)等

⑤一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程

講座数：3講座
例)情報処理安全確保支援士等

⑥第四次産業革命スキル習得講座

講座数：85講座
例)AI、データサイエンス、セキュリティ等

⑦専門職大学、専門職短期大学、専門職学科の課程

講座数：0講座

キャリアアップ・キャリアチェンジを目指す労働者の皆さまへ 教育訓練給付制度のご案内

教育訓練給付とは？

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度です。
対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類があり、それぞれ給付率が異なります。

対象講座

対象の教育訓練は、約14,000講座。

具体的な講座は、**教育訓練給付制度【検索システム】**で検索できます。

オンラインで受講できる講座や、夜間・土日に受講できる講座もあり、
働きながら受講することができます。

教育訓練 検索 検索

教育訓練の種類と給付率	対象講座の例
専門実践教育訓練 最大で受講費用の70% [年間上限56万円・最長4年] を受講者に支給	業務独占資格などの取得を目標とする講座 ・介護福祉士、社会福祉士、看護士、美容師、歯科衛生士、保育士、調理師 など デジタル関係の講座 ・ITSSレベル3以上のIT関係資格取得講座 ・第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定） 大学院・大学などの課程 ・専門職大学院の課程（MBA、法科大学院、教職大学院 など） ・職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） など 専門学校の課程 ・職業実践専門課程（文部科学大臣認定） ・キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）
特定一般教育訓練 受講費用の40% [上限20万円] を受講者に支給	業務独占資格などの取得を目標とする講座 ・介護職員初任者研修、大型自動車第一種・第二種免許、税理士 など デジタル関係の講座 ・ITSSレベル2以上のIT関係資格取得講座 など
一般教育訓練 受講費用の20% [上限10万円] を受講者に支給	資格の取得を目標とする講座 ・英語検定、簿記検定、ITパスポート など 大学院などの課程 ・修士・博士の学位などの取得を目標とする課程

給付条件

教育訓練給付を受けるには、雇用保険の加入期間などの条件があります。
パート・アルバイトや派遣労働者の方も対象です。



➡ ハローワークで支給要件照会の手続きをすると、給付が受けられるかどうかをより詳しく調べることができます。

給付手続き



お問い合わせ

給付条件や手続きの詳細内容は、お住まいを管轄するハローワークにお問い合わせください。

厚生労働省ホームページ（教育訓練給付制度について）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

